



51

の連鎖を断ち切る

貧困や非識字、家父長制に基づく伝統的慣習など、さまざまな要因から家庭内での女性への身体的・精神的暴力が当たり前のもとされてきたインド北西部のヴィカースナガル郡。現状を変えようと、特定非営利活動法人地球市民ACTかながわ/TPAKが現地や地元横浜で協力を続けている。

【神奈川県】
横浜市



神奈川県横浜市

人口約373万人。政令指定都市の一つで、日本の市区町村で最も人口が多い都市。男女平等やワークライフバランスを推進するために、女性も男性も働きやすい職場づくりを進める中小事業所を「よこはまグッドバランス賞」と認定し、その取り組みを広く紹介している。林文字市長の下、若者・女性・シニアの活躍を促進する政策が進められ、待機児童ゼロも達成。

暴力の意味を知らないということ

インド北西部ウッタラーカンド州はヒマラヤの麓に位置し、北はチベット、東はネパールに接する。同州のデラドゥン県ヴィカースナガル郡には、住民3000人程度の村が点在するが、電気や水道などの基本的な生活インフラは整っていない。多くの住民が最貧困層であるこの地域では、道路工事などの日雇い労働者として働く女性も多いが、その収入は男性の半分ほど。さらに女性たちを苦しめているのが暴力だ。

「この地域の住民の多くは、日雇いや出稼ぎなど、不安定な暮らしをしています。貧困のストレスや飲酒などにより、男性が家庭内で女性に暴力を振るうことが多い上、レイプ被害も少なくありません。でも、そうした被害を口にするのはタブーとされており、女性たちは誰にも打ち明けられずいます。それどころか、男女共に、これらが暴力であり、問題だという認識すらない人が多いのです」。そう話すのは、特定非営利活動法人地球市民ACTかながわ/TPAK副代表のバックレイ麻知子さんだ。TPAKは、アジア数カ国で貧困層向けの支援を独自に展開しており、2005年からJICAとの連携の下、ウッタラーカンド州で支援を実施してきた。

当時の活動の主眼は、衛生・健康改善にあったが、活動を進める中で社会的・経済的に抑圧されている女性の現状が浮き彫りとなり、09年から同地域の女性と

女性への暴力



村の女性たちに聞き取り調査をする板倉さん(中央)。「内気だった女の子が、研修を受けた後に『何かあれば、誰かに相談していいのだと分かった』と率先して発言してくれたことが印象的です」と話す

コミュニティーを対象に、女性の権利を守ることの大切さを伝えるプロジェクトを始めた。「この活動期間中も、夫から些細なことでも殴られたり、硫酸をかけられてやけどを負ったりする女性がいまいた。ひどいケロイドが残ったにもかかわらず、彼女は自分の不手際が原因だと言うばかりだったんです」とバックレイさんは振り返る。

古くから続く社会的慣習も、女性を苦しめている原因の一つ。インドでは、結婚する際に花嫁の家族から花婿の家族へ、金銭あるいは貴金属や家電などを贈るしきたりがある。1961年に法律で禁止されたにもかかわらず、今でも過剰な持参金の要求が経済的な負担となつて自殺に追い込まれたり、その内容に不満を持つ嫁先から虐待されたりする女性が後を絶たない。バックレイさんは、「こうした状況を変えるために、村の住民自身で暴力を解決できる仕組みを作ってほしい」という現地の女性の声がかきつけとなり、14年からヴィカースナガル郡の10村で女性が安心して生活できる環境づくりのためのプロジェクトに取り組んでいるのです」と説明する。

村全体を巻き込み暴力を抑止

プロジェクトでは、インド北西部で女性や子どもへの支援を手掛けている現地のNGOと連携して、暴力抑止に向けた啓発の強化と、被害を受けた女性が一時的に避難したり、相談したりできる場の整

備を並行して進めている。

「男性は女性を殴っても良い」「女性が男性に殴られるのは当たり前」という意識を変えようと活動に励むのは、TPAKや現地NGOの職員だけではない。「問題解決のためには、特に男性の協力が不可欠です。女性の問題に理解のある男性を各村から2〜3人ずつ選出し、2日間 にわたって男女平等の概念や暴力の意味などについて研修を行いました。参加を志願してくれた男性の中には大学生もいて、今では住民や教員を対象に女性の人権などをテーマとした集会を開催してくれています」とバックレイさん。各村の住民の中からも男女のリーダーを育成し、男女平等や暴力の抑止の啓発に取り組むグループを結成したのだ。村全体で意識向上を図るため、村長など影響力を持つ人々にも協力してもらっている。

一方、女性リーダーたちは地元の行政機関で最新の女性保護の仕組みを学び、デリーでは女性の権利についての研修を受けた。このときまで女性たちは村から出たことがなく、反対する家族をプロジェクトのスタッフと共に説得して、何とか研修に参加したのだという。都会で働く自信に満ちた女性たちの姿を目にしたことも刺激となり、研修後、彼女たちは口をそろえて、結婚後も家族や村のために働きたいと話した。

この他、15年には現地NGOの代表と副代表を日本に招き、プロジェクトの実施能力の強化を目指す研修も行った。「男女共同参画センター横浜とTPAKとが



横浜市で実施したシンポジウム。現地NGOの副代表(左)は、「被害を警察に通報することは村を追われることを意味するため、社会的に弱い立場にある村の女性たちにとって必ずしも得策ではありません。暴力が起きたら家庭でより重要なのは、再発防止による関係修復なのです」と話す

共催した、女性に対する暴力防止についてのシンポジウムでは、両国の取り組みについて活発な意見交換ができました。また、神奈川県にある家庭内暴力相談センターや被害を受けた女性を支援する施設などを視察できたことは、インドで設立した一時避難施設の運営の大きな参考となったようです」と、プロジェクトの運営に携わるTPAKの板倉玲子さんは手応えを感じている。

プロジェクト開始から3年目を迎えた今、若い世代への啓発が強化された他、村の外を走る三輪タクシーにも暴力抑止を訴えるステッカーが貼られるなど、啓発活動の範囲も広がってきた。一時避難所や相談所も順調に機能しているという。板倉さんは、「暗い顔をしていた女性が活動を通じて明るくなった様子を目にすることが何よりの喜びです。住民が、自分たちの言葉で男女平等の意識を広めていけるよう、支援を続けていきたいと思っています」と意気込む。



男性リーダーによる啓発。この地域では、嫁ぎ先で問題があっても実家に戻ることは許されない。女性が暴力を恐れることなく暮らせるようになるためには、男性の協力が欠かせない